

配偶者選好と結婚生活像の差異の要因分析
—配偶者の属性と性役割意識に着目して—

毛塚勝良・森田慧
(東北大学教育学部)

1. 問題関心

現在日本では未婚率の上昇や晩婚化が進んでおり、これは大きな社会問題となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、IPSS）が公開している第15回出生動向基本調査の報告書によると、2000年から15年間で生涯未婚率は男女ともに10%近く上昇しており、年齢別の未婚率は30～34歳において男性は47.1%、女性は34.6%と非常に高い。未婚化・晩婚化の上昇は現代日本の社会問題である少子化の原因とも考えられており、結婚の仕組みを解明することは、少子化解決の糸口につながると考えられる（IPSS 2017a）。そこで本稿の目的は、結婚前に個人がどのようなことを意識しているのか、そしてどのような条件や思考が結婚像及び結婚後の生活像に対して影響を与えるのかを明らかにすることである。本稿では、同類婚のうち特に学歴同類婚及び性役割志向性に関する同類婚を取り上げる。

現在は恋愛結婚が9割弱を占めており、配偶者の選択には個人の選好が強く現れていると考えられる（IPSS 2021）。「誰が結婚するのか」を明らかにすることは、人口学や社会学において久しく議論されてきた課題であり先行研究は数多く存在する。次章ではそれらを概観しながら、研究課題の導出を行う。

2. 先行研究と課題の導出

「誰が結婚するのか」や「どれほどの人が結婚するのか」という問いに対して日本においては人口学の分野で数多く知見が蓄積されてきた。しかし「『誰が誰と』結婚するのか」という問いに対して回答している研究は、結婚における重要な要素でありながら、数が限られる。

「『誰が誰と』結婚するのか」という問いは同類婚の問題として研究者の関心を集めてきた。先に述べた通り、現在恋愛結婚の割合が9割弱を占めており、配偶者に対して抱く「望ましい属性」が結婚の実現に強い影響を与えられと考えられる。配偶者として自分と同じような人を選択することを一般に「同類婚」と呼ぶが、そのうち特に学歴における同類婚について議論が交わされてきた。白波瀬佐和子(2005)は高学歴層において学歴同類婚の傾向は強まっているとする一方で、鈴木透(1991)とIPSS(2012)は学歴同類婚の傾向は弱まっているとした。このような分析結果の違いは分析方法や学歴のカテゴリーが異なることが原因とされる。このような課題を受けて、学歴同類婚の全体的な趨勢や学歴別の傾向を検討した研究としてIPSS(2017b)が挙げられる。この論稿は日本人同士の夫婦のうち、妻が30～39歳である夫婦を対象にしたアンケート調

査の結果を分析に用いており、既婚者のみを分析の対象としている。IPSS(2017b)は同類婚の趨勢、すなわち結婚者の実態については明らかにしているものの、配偶者選好における「望ましい属性」をそのまま反映しているとはいえず、婚前の「望ましい属性」を明らかにしているとは言えない。

また石田賢示(2019)は学歴と余暇時間の関連について、学歴が高い人ほど余暇時間をとりやすい傾向にあるとしているが、これについても結婚前から学歴が高い人が余暇時間を多くとりたいと思っているかは明らかでない。さらに性役割意識、具体的に言えば夫婦の家事分担についても結婚を考えるにあたって重要な要素になっていると考えられる。津多成輔(2019)によると、大学教育は性役割意識を弱めることに繋がるとしていることから、同じ様なジェンダー役割意識を持つ同じ学歴を持つ者同士が結婚し、学歴同類婚を誘発する一因になりうる。

先にも述べたが、従前の研究は結婚の実態から「望ましい属性」を析出してきた一方で、本研究では未婚者を対象に含めた調査を用いることで、人々を同類婚に向かわせるより直接的なインセンティブを明らかにすることができると考える。

本研究の課題は大きく3つに分けられる。1つ目は、先行研究によって明らかにされた同類婚の実態から当然視されてきた婚前に抱く学歴に関する「望ましい属性」の存在を確認することである。2つ目は結婚後に希望する余暇時間と学歴の関連を明らかにすることである。石田(2019)によって実態として明らかになったが、婚前からその希望があったか否かは不明である。これを明らかにすることで同類婚を促進する要因を突き止めることができる。3つ目家事分担意識と学歴の関連である。同じような性役割意識を持つ者同士を求める中で結果として学歴が同じ者を配偶者として選択している可能性がある。

次章では使用したデータと変数について記述する。

3. 使用するデータと変数について

3.1 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若者のライフスタイルと意識に関する調査」で収集したものである。調査対象者は学生を除く日本在住の 20 歳以上 40 歳未満の男女とし、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、うち有効回答数は 541、回収率は 90.16%であった。

3.2 使用する変数

使用する変数は、「性別」、「本人最終学歴」、「配偶者希望最終学歴」、「本人最終学歴」、「本人最終学歴（上位大学）」、「配偶者希望学歴（大卒以上）」、「結婚後に求める余暇時間」、「家事役割分担思考」、「家事手伝い頻度」の 8 つである。性別は、男性を 0、女性を 1 としたダミー変数とした。トランスジェンダー等の回答もあったが少数であるため、分析対象からは除外した。本人最終学歴は、中学校を 1、高等学校・高等専修学校を 2、専門学校・高等専門学校・短期大学を 3、大学・大学院を 4 とする順序変数とした。配偶者希望最終学歴は、中学校・高等学校・高等専修学校・配偶者に学歴を求めないを、配偶者に学歴を求めない層として 1 に、専門学校・高等専門学校・短期大学を 2、大学・大学院を 3、とする順序変数とした。本人最終学歴（上位大学）は、国公立大学卒業者と偏差値 50 以上¹⁾の私立大学卒業者を 0、それ以外の大学卒を 1 とするダミー変数とした。配偶者希望最終学歴（大卒以上）は、結婚相手として大卒以上の相手を求めるを 0、大卒の相手でなくてもいいを 1 とするダミー変数にした。結婚後に求める余暇時間は、「結婚した後の生活において自由な時間（自分が趣味や勉強に使える時間）は結婚する前と比べてどのくらいほしいですか」に対する回答を使用した。現在（結婚する前）よりも少なくなっても構わないを 1 に、現在（結婚する前）と同じくらいほしいを 2、現在（結婚する前）よりも長くほしいを 3 とする順序変数とした。家事役割分担思考に関しては、結婚後の生活における理想の家事分担比率が男性と女性で何対何になるのかを聞き、男性が 1～3 割しか家事を負担しない状態を非平等志向、それ以外を平等志向とした。家事手伝い頻度は、幼少期に家事を全く手伝わなかった人を 0、週一回以上の手伝いをした人を 1 とするダミー変数とした。

3.3 分析方法

本稿は、学歴及び性別間の配偶者選好と結婚生活の理想像の差異を分析するから、 χ^2 検定とクラマーの連関係数の分析、そして分散分析を行う。

4. 記述統計

4.1. 記述統計（性別，本人最終学歴，配偶者希望最終学歴，本人最終学歴（上位大学），配偶者希望学歴（大卒以上））

表1 性別，本人最終学歴，配偶者希望最終学歴，本人最終学歴（上位大学），配偶者希望最終学歴（大卒以上）の度数分布表

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【性別】		
男性	263	49.8
女性	265	50.2
合計	528	100
【本人最終学歴】		
中学校	27	5.1
高等学校・高等専修学校	111	21.0
専門学校・高等専門学校	214	40.4
大学・大学院	178	33.5
合計	530	100
【配偶者希望学歴】		
配偶者に学歴を求めない	341	64.3
専門学校・高等専門学校・短大	35	6.7
大学・大学院	154	29.0
合計	530	100
【本人最終学歴（上位大学）】		
上位大学卒業	115	66.5
上位大学以外卒業	58	33.5
合計	173	100
【配偶者希望最終学歴】		
大卒以上の相手を求める	92	53.2
大卒の相手でなくてもいい	81	46.8
合計	173	100

性別に関しては男性 49.8%，女性 50.2%と約半分ずつの協力を得ることができた。本人学歴に関しては大卒以上が 33.5%と 18 歳人口の 50%が大学に進学する大学全入時代の現在よりも少ない結果となった。また，大卒者のうち 66.5%が上位大学卒業者であった。

4.2 記述統計（結婚後に求める余暇時間、性役割志向、幼少期の家事手伝い頻度）

表 2. 結婚後に求める余暇時間、性役割志向、幼少期の家事手伝い頻度の度数分布表

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【平日】		
結婚前よりも少なくてもいい	251	47.4
結婚前と同じくらいほしい	244	46.0
結婚前よりも長くほしい	35	6.6
合計	530	100
【休日】		
結婚前よりも少なくてもいい	254	47.8
結婚前と同じくらいほしい	239	45.0
結婚前よりも長くほしい	38	7.2
合計	531	100
【性役割志向】		
平等志向（男性が4割以上負担）	295	55.5
非平等志向（男性が1～3割の負担）	237	44.5
合計	532	100
【幼少期の家事手伝い頻度】		
手伝いを全くしなかった	141	26.3
手伝いを週一回以上	395	73.7
合計	536	100

余暇時間は結婚前よりも少なくてもいいと考える人が 47.4%を占めた。結婚後の生活において、半分弱の人にとって自由時間が減ることは想定内であり許容されていることが分かる。また家事の負担比率については、平等志向が 55.5%、非平等志向が 44.5%であった。やや平等志向が多いものの、未だに半分弱の人が家事における性役割意識を持っていることが明らかになった。本稿での性役割意識とは、結婚生活において男性が担う家事の割合を 0～3割と回答した人を「非平等志向」、4割以上と回答した人を「平等志向」としている。

5. 分析結果

表 3.1 本人最終学歴と配偶者に求める学歴のパーセンテージのクロス集計表 (N=530)

配偶者 最終学歴	本人最終学歴			合計
	中学校・高等学校	専門学校・高等専門 学校・短期大学	大学・大学院	
中学校・高等学校				
高等専修学校	22.8	26.0	15.5	64.3
学歴を求めない				
専門学校・高等専門 学校・短期大学	1.0	5.0	0.6	6.6
大学・大学院	2.2	9.2	17.5	29.0
合計	26.0	40.4	33.6	100.0

Chi_sq(4)=96.5(p<.001), v=.302

表 3.2 本人最終学歴・性別と配偶者に求める学歴の二元配置分散分析

	F 値	自由度	有意確率
本人最終学歴	51.2	2	p<.01
性別	29.0	1	p<.01
交互作用	4.10	2	p<.05

表 3.1 にあるように本人最終学歴と配偶者に求める学歴についての χ^2 値は 96.5 であり 1%水準で有意であった。またクラマーの v 値は .302 でありこちらも 1%水準で有意であった。これらの結果から最終学歴と配偶者に求める学歴には強くはないものの、先行研究で見られた学歴同類婚の傾向は本調査においても確認することができた。

また表 3.2 の二元配置の分散分析の結果より本人学歴と性別は共に 1%水準で有意であり、本人学歴と性別の学歴の相互作用については 5%水準で有意であった。このことから本人学歴と性別ダミーが配偶者に求める学歴に対して影響を与えている。また同時に本人の学歴の効果が性別によっても異なるということが分かった。

表 4. 本人最終学歴（上位大学）と配偶者希望学歴（大卒以上）
のパーセンテージのクロス集計表（N=170）

配偶者希望学歴 (大卒以上)	本人最終学歴		合計
	上位大学	それ以外	
大学・大学院卒	41.0	12.1	53.2
それ以外	25.4	21.4	46.8
合計	66.5	33.5	100.0

Chi_sq(1)=10.1(p<.01), v=.242

表 4 にあるように本人最終学歴（上位大学）と配偶者に求める学歴については、 χ^2 値が 10.1 であり、1%水準で有意であった。またクラマーの v 値が.242 であることから本人最終学歴が高学歴大学卒である場合には配偶者に大卒以上を求める傾向にあることが明らかになった。ここからも大卒同士においても同類婚の傾向があることが分かった。

各性別の傾向についてはサンプルが非常に小さくなってしまふことで信頼性の担保が難しいと考えたため、大卒層内における同類婚の性別間差異についての分析は行わなかった。

表 5.1 本人最終学歴と結婚後の生活に求める余暇時間（平日）
のパーセンテージのクロス集計表（N=531）

自由時間変動	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等 専門学校・短大	大学・大学院	
短くなってもいい	10.2	19.2	18.0	47.4
同じくらいほしい	13.6	18.7	13.8	46.0
長くほしい	2.2	2.5	1.9	6.6
合計	26.0	40.4	33.6	100.0

Chi_sq(4)=6.71(0.10<p), v=.080

表 5.2 本人最終学歴と結婚後の生活に求める余暇時間（休日）
のパーセンテージのクロス集計表（N=531）

自由時間変動	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等 専門学校・短大	大学・大学院	
短くなってもいい	10.6	19.2	18.1	47.8
同じくらいほしい	13.6	17.7	13.7	45.0
長くほしい	1.9	3.4	1.9	7.2
合計	26.0	40.3	33.7	100.0

Chi_sq(4)=6.21(0.10<p), v=.076

表 5.1 のように本人最終学歴と平日の自由時間変動に関するクラマーの v 値は.080 であり 10%水準で有意でない。また同様に表 5.2 においてもクラマーの v 値は.076 であり、10%水準で有意でない。これらの結果から結婚後に余暇時間を取りやすい傾向にあるとされる大卒以上の人は、結婚前からより長い余暇時間を求めているわけではないことが分かった。

表 6.1 本人最終学歴と結婚後の家事役割分担
のパーセンテージのクロス集計表（N=532）

家事の役割 分担意識	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等専門 学校	大学・大学院	
非平等志向 (男性が 0～3 割)	12.0	18.2	14.3	44.5
平等志向 (男性が 4 割以上)	14.3	21.8	19.4	55.5
合計	26.3	40.0	33.6	100.0

Chi_sq(2)=1.19(0.10<p), v=.047

表 6.2 幼少期の家事手伝い頻度・性別と家事分担割合の二元配置分散分析

	F 値	自由度	有意確率
家事手伝い頻度	1.17	1	.1<p
性別	4.51	1	p<.05
交互作用	6.01	1	p<.05

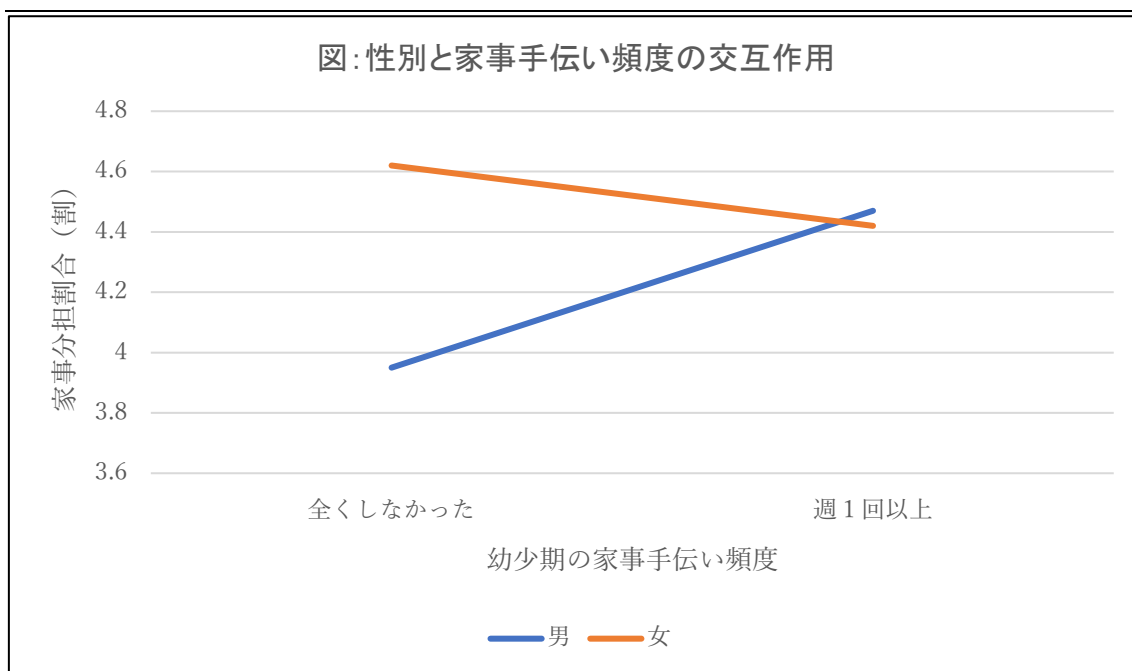


表 6.1 のように本人最終学歴と家事分担の平等志向に関して、クramerの χ^2 値は .047 であり、10%水準で有意でなかった。このことから最終学歴と性役割意識の間に関連は見られず、学歴が高いほど平等志向が強いという仮説と反する結果を得た。

続いて性役割意識を規定する要因に幼少期の家事手伝い頻度を設定した。幼少期の経験が将来の結婚像に影響を与えと考えられるからである。分散分析の結果は表 6.2 に示している。実施した分散分析では、性役割意識に対して、性別及び性別と家事手伝い頻度の交互作用が 5%水準で有意であるという結果が得られた。

6. 考察と本研究の限界

今回の研究においては結婚前に個人がどのようなことを意識しているのか、そしてどのような条件や思考が同類婚に対してインセンティブを与えるのか、そして障壁になるのかを明らかにすることを目的としていた。

得られた結果は以下の3点にまとめられる。

1つ目に学歴同類婚について、学歴が高いほど、配偶者に求める学歴が高い傾向が本調査でも見て取れた。また高学歴上位層においても配偶者に高い学歴を求めることが明らかになった。このことから学歴同類婚が偶発的な現象として起こっているのではなく、結婚前から相手に対して学歴を求めており、個人が結婚をするための重要な要素になっていると言える。

2つ目に本人の最終学歴と結婚後に求める余暇時間に関しては関係性がないことが明らかになった。しかし石田（2019）で明らかになっているように、現実では学歴が高いほど余暇の時間を長くとることができるという実態がある。こちらは学歴が高いほど福利厚生が充実し、働き方改革が進んだ良い職場環境に恵まれているからだと考えられる。

3つ目に学歴と性役割志向の間には関連をみることができなかった。その一方で、幼少期の家事手伝い経験と性別の交互作用に性役割志向との関連を見ることができた。つまり家事を手伝わなかった女性は平等志向が強く、同条件の男性は非平等志向が強い。逆に家事を週1回以上手伝った女性は非平等志向が見られ、同条件の男性は平等志向が強い、ということである。この交互作用との関連について述べるには、本人のバックグラウンドなどを要因に含めた更なる分析を要するため、本稿では詳細を明らかにすることができなかった。したがって本稿では、学歴が家事分担割合に対して影響を与えることはなく、幼少期の家事手伝い経験が性別間で家事分担割合に与える影響が異なる、とのみ結論づける。

しかし本研究においても課題が2つ挙げられる。まずは質問で聞かれる内容と回答との間に相当の時間差があることが挙げられる。本研究においては結婚前の意識を考えたため、既婚者に対しては結婚する前のことを思い出しながら回答して頂いた。そのため、当時の考えとは異なる回答をしている可能性がある。2つ目に回答の信頼性である。本調査は郵送での調査であり個人が自宅で自由に回答できるために対象者の本心を聞くことができたと言言することができない。特に相手に求める学歴などに関しては自分をよく見せたいという気持ちが働いて、正直な回答が得られていない可能性もある。

これらの課題を解決して信頼性を担保しつつ、ほかにも考えうる要因を考えて調べていながら結婚の前の個人が何を考えており、どのような欲望があるのか更に考察される研究が出ることに期待する。

[注]

1) 大学の偏差値が 50 以上であるかどうかは、本人の記憶に委ねている。配偶者に求める学歴の大学区分についても同様である。

[文献]

国立社会保障・人口問題研究所，2021，『人口統計資料集』。

国立社会保障・人口問題研究所，2017a，『現代日本の結婚と出産―第 15 回出生動向基本調査（独身者調査並びに夫婦調査）報告書―』。

国立社会保障・人口問題研究所，2017b，『日本における学歴同類婚の趨勢：1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析』。

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11473035/www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ14.pdf（2022 年 1 月 15 日閲覧）

白波瀬佐和子，2005，『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会。

鈴木透，1991，「日本の通婚圏（2）社会的通婚圏」『人口問題研究』46（4）：14-31。

IPSS，2012，『第 14 回出生動向基本調査Ⅱ：わが国独身層の結婚観と家族観』。

石田賢示，2019，「余暇時間の構造とその階層差―平成 23 年社会生活基本調査を用いた実証分析―」『社会科学研究』，70（1）：73-95。

津多成輔，2019，「性役割意識に影響を及ぼす要因の検討：性別・学歴・世代の交互作用効果に着目して」『共生教育学研究』，6：87-100。